

第98期計算書類

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

西 芝 電 機 株 式 会 社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	11,705,608	流動負債	11,361,576
現金及び預金	120,788	支払手形	297,027
受取手形	345,120	買掛金	2,744,901
電子記録債権	806,815	グループ借入金	6,882,637
売掛金	5,991,186	受注損失引当金	82,404
商品及び製品	1,070,531	未払金	516,720
仕掛品	2,801,770	未払費用	604,489
原材料及び貯蔵品	194,722	未払法人税等	20,999
前払費用	9,667	その他	212,396
その他	373,006	固定負債	5,092,437
貸倒引当金	△ 8,000	退職給付引当金	2,543,815
		役員退職慰労引当金	53,400
固定資産	13,547,062	再評価に係る繰延税金負債	2,447,367
有形固定資産	11,523,046	資産除去債務	21,540
建物	1,533,336	その他	26,315
構築物	255,474	負債合計	16,454,014
機械及び装置	1,197,368		
車両及び運搬具	15,797	純資産の部	
工具器具及び備品	158,979	株主資本	3,141,757
土地	8,212,296	資本金	2,237,989
リース資産	455	資本剰余金	505,408
建設仮勘定	149,336	資本準備金	505,408
無形固定資産	56,777	利益剰余金	408,635
施設利用権	650	利益準備金	58,078
ソフトウェア	43,017	その他利益剰余金	350,557
その他	13,109	繰越利益剰余金	350,557
投資その他の資産	1,967,239	自己株式	△ 10,276
投資有価証券	231,518	評価・換算差額等	5,656,898
関係会社株式	50,000	その他有価証券評価差額金	101,103
関係会社出資金	36,740	土地再評価差額金	5,555,795
繰延税金資産	882,216	純資産合計	8,798,656
その他	766,764		
資産合計	25,252,671	負債及び純資産合計	25,252,671

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

(自 2022年4月 1日)
(至 2023年3月31日)

(単位：千円)

摘 要	金 額
売 上 高	16,005,410
売 上 原 価	13,579,569
売 上 総 利 益	2,425,840
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,397,543
営 業 利 益	28,297
営 業 外 収 益	370,503
受 取 配 当 金	330,847
雑 収 入	39,656
営 業 外 費 用	38,874
支 払 利 息	18,055
雑 損 失	20,819
経 常 利 益	359,926
税 引 前 当 期 純 利 益	359,926
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 85,381
法 人 税 等 調 整 額	105,512
当 期 純 利 益	339,795

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,237,989	505,408	58,078	3,359,201	3,417,279	△ 10,276	6,150,401	
当期変動額								
剰余金の配当				△ 3,348,714	△ 3,348,714		△ 3,348,714	
当期純利益				339,795	339,795		339,795	
土地再評価差額金取崩額				275	275		275	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△ 3,008,643	△ 3,008,643	—	△ 3,008,643	
当期末残高	2,237,989	505,408	58,078	350,557	408,635	△ 10,276	3,141,757	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	83,139	5,556,071	5,639,210	11,789,611
当期変動額				
剰余金の配当				△ 3,348,714
当期純利益				339,795
土地再評価差額金取崩額				275
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,964	△ 275	17,688	17,688
当期変動額合計	17,964	△ 275	17,688	△ 2,990,955
当期末残高	101,103	5,555,795	5,656,898	8,798,656

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
子会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……………時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
時価法
- ③ 棚卸資産
製品及び仕掛品……………個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料……………移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益
性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりである。
建物 3年～38年
機械及び装置 11年
- ② 無形固定資産……………定額法
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内におけ
る利用可能期間 (5年) に基づいている。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び
破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 受注損失引当金
受注物件のうち、当事業年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該
損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌事業年度以降の損失見積額を計上し
ている。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしている。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき計上している。
イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる
方法については、給付算定式基準によっている。
ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一
定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処
理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) に
よる定額法により費用処理している。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて製品を納入する履行義務を負っている。当該履行義務は、製品の引渡又は検収時で顧客へ支配が移転して充足されると判断し、顧客への引渡時又は顧客の検収時で収益を認識している。ただし、国内の販売については、主に出荷時点で収益を認識している。

また、特殊仕様性のある製品については、製品を製作するにつれて一定の期間にわたり顧客に支配が移転して履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。進捗度の測定は、期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、当該進捗度を合理的に見積もることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識している。

これらの販売については、契約における取引単位で顧客との契約に含まれる別個の財またはサービスを識別し、履行義務を識別している。また、収益は、当該取引単位ごとに顧客への製品の販売により当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定している。

なお、製品の販売対価は、履行義務の充足時点から1年以内に受領しているため、金融要素に係る調整は行っていない。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次の通りである。

(1) 繰延税金資産 882,216千円

繰延税金資産の計上は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっている。当該見積りは、将来の需要動向や環境規制及び再生可能エネルギーへの転換等、市場環境の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性がある。

(2) 偶発債務

当社が納入した製品・サービスは、関連する法規・規制及び社内手順を遵守し、適切な品質を確保するべく製作しているが、当社の製品・サービスの中には顧客基幹業務遂行に必要なインフラ設備に使用されるなど、高い信頼性を求められるものがあることから、製品の欠陥が原因による品質不適合が発生した場合、翌事業年度の計算書類において、売上原価又は販売費及び一般管理費の金額に重要な影響を与える可能性がある。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 11,241,284千円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 625,093千円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 6,942,586千円 |
| (3) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。 | |
| （再評価の方法） | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法。 | |
| （再評価を行った年月日） | |
| 2000年3月31日 | |
| （当該事業用土地の再評価前及び再評価後の帳簿価額） | |
| 再評価前の帳簿価額 | 209,134千円 |
| 再評価後の帳簿価額 | 8,212,296千円 |
| （再評価を行った当該事業用土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額） | |
| △3,514,622千円 | |

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 関係会社に対する売上高 | 1,878,051千円 |
| 関係会社からの仕入高 | 572,636千円 |
| 関係会社に対する営業取引以外の取引高 | 3,687,456千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	39,176,000	—	—	39,176,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 の株式数(株)
普通株式	92,025	—	—	92,025

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

2022年6月29日開催の定時株主総会において、次の通り決議した。

配当金の総額	928,244千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	23円75銭
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

2022年10月6日開催のみなし株主総会において、次の通り決議した。

配当金の総額	2,420,470千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	61円93銭
基準日	2022年10月6日
効力発生日	2022年10月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

配当金の総額	339,639千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円69銭
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、電気機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（東芝グループファイナンス制度）を調達することとしている。一時的な余資は東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金は東芝グループファイナンス制度により調達することとしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジすることとしている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っている。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

ロ. 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理している。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めていない。（（注1）を参照）。また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、買掛金及びグループ借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	217,579	217,579	—
資産計	217,579	217,579	—

（注1）「その他有価証券」には含めていない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下の通りである。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	13,939

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の概要

当社は、兵庫県（本社・工場）において、賃貸用不動産等を有している。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,523千円である。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額			決算日における 時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,026,629	△1,299	1,025,329	755,439

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

貸倒引当金	2,446
未払賞与	124,725
退職給付引当金	777,898
受注損失引当金	25,199
未確定債務	63,959
繰越欠損金	287,163
その他	111,242
繰延税金資産小計	1,392,635
評価性引当額	△240,115
繰延税金資産合計	1,152,520

(繰延税金負債)

その他	△270,304
繰延税金負債合計	△270,304
繰延税金資産の純額	882,216

(再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差益	△2,447,367
---------	------------

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ 東芝	東京都港区	200,869,000	電気機械器具の製造販売	被所有 間接 100.0%	なし	資金の預入及び借入	資金の預入	—	グループ預け金	—
								資金の借入	4,227,898	グループ借入金	6,882,637

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていない。
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有分は、㈱ 東芝の子会社である東芝インフラシステムズ㈱が所有している。
 3. 資金の預入及び借入については、取引が反復的に行われているため、取引金額には期中平均残高を記載している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

資金の預入及び借入については、当社と㈱ 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入及び借入を行っている。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東芝インフラシステムズ㈱	神奈川県川崎市	10,000,000	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 100.0%	2名	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入	発電・産業システム製品等の販売	1,599,185	売掛金	462,818
								製品の部品等の仕入	101,062	買掛金	3,913

- (注) 取引金額には消費税等は含まれていない。また、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- ① 発電・産業システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。
 ② 部品等の仕入価格については、価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝エレベータ㈱	神奈川県川崎市	21,407,728	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	32,228	流動資産その他	2,685

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 225円12銭
 (2) 1株当たり当期純利益金額 8円69銭

11. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。